

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）

愛称：円奏会（年1回決算型）

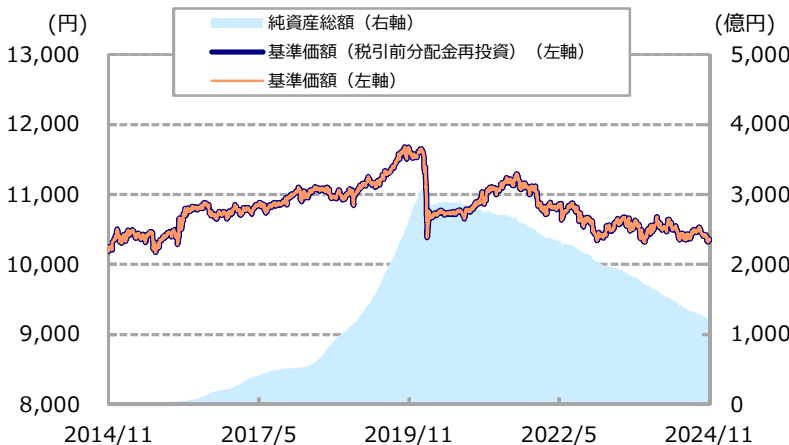
追加型投信／国内／資産複合



日経新聞掲載名：円奏会年1

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2014年11月10日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,354 円
純資産総額	1,208 億円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	-0.70
3か月	-1.19
6か月	-0.14
1年	-1.55
3年	-5.89
設定来	+3.54

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第6期	2020/7/27	0
第7期	2021/7/26	0
第8期	2022/7/25	0
第9期	2023/7/24	0
第10期	2024/7/23	0
設定来累計		分配実績なし

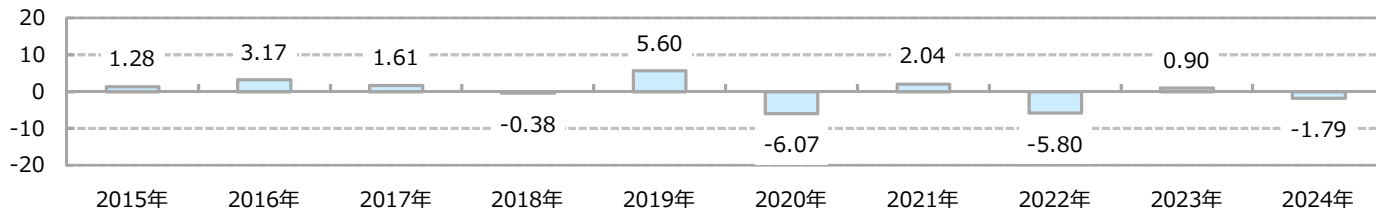
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

当月の基準価額変動要因（参考情報）

騰落額	-73 円
日本債券マザーファンド	-46 円
日本株式マザーファンド	-8 円
日本REITマザーファンド	-10 円
分配金	0 円
信託報酬等	-9 円

※上記は簡便法で計算しており、その正確性、完全性等を保証するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

主要な資産の状況

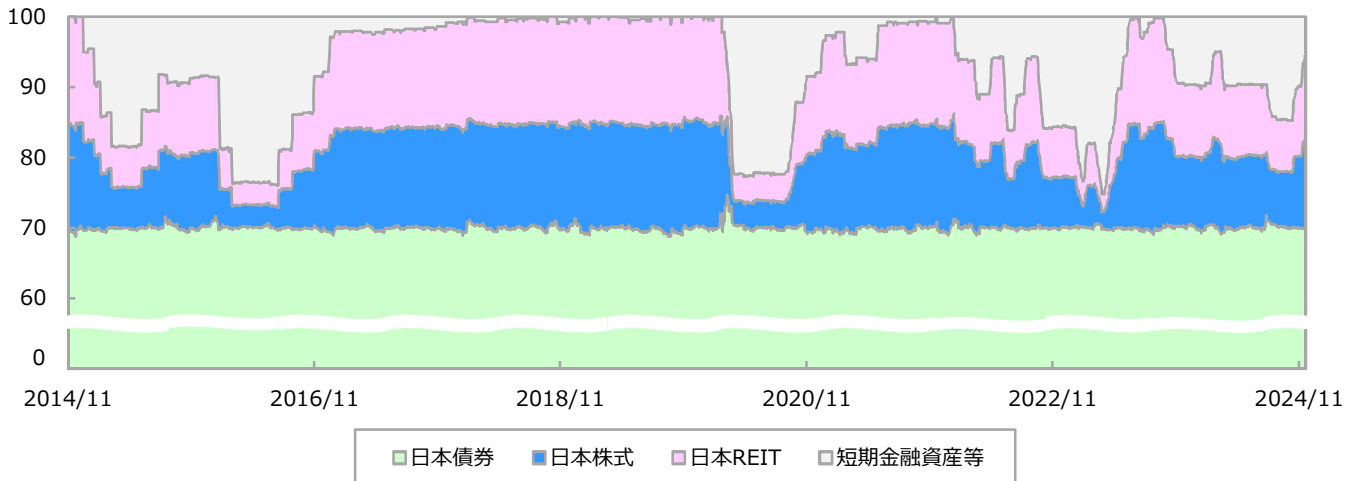
各マザーファンド組入比率、騰落率（%）

マザーファンド	組入比率	基本資産配分	差	騰落率				
				1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本債券	70.2	70.0	+0.2	-0.63	-0.79	+0.82	-1.27	-6.26
日本株式	12.6	15.0	-2.4	-0.84	-0.39	+1.62	+7.93	+32.92
日本REIT	12.4	15.0	-2.6	-0.88	-4.67	-3.13	-6.14	-7.59
短期金融資産等	4.8	-	+4.8					

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過および今後の運用方針＞

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当月は、当ファンドの基準価額の変動リスクが低下したことから、日本株式および日本REITのマザーファンド組入比率（合計）を引き上げました。

その間マーケットでは、米国大統領選におけるトランプ氏勝利を受けた米国長期金利の上昇や、植田日銀総裁の発言を受けて早期利上げ観測が高まった結果、日本債券市場では国内長期金利は上昇し、日本REIT市場は下落しました。日本株式市場は、10月の米国ISM（供給管理協会）非製造業景況感指数が事前予想を上回ったことなどが好感される局面がありましたが、トランプ次期政権の政策に対する懸念が高まるなかで、一進一退の展開となりました。

以上の環境下、日本債券マザーファンド、日本REITマザーファンドおよび日本株式マザーファンドがいずれも軟調な推移となったことから、当ファンドの基準価額は0.70%下落しました。

各マザーファンドの運用状況については、次ページをご参照ください。

引き続き、基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、日本株式と日本REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【日本債券】

11月の国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

米国大統領選でトランプ候補が勝利し、上下両院で共和党が過半数を獲得したことを受けて、財政拡張とインフレの再加速懸念が台頭し、米国長期金利が上昇するなか、10年国債利回りも上旬から上昇基調となりました。中旬も、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げペースが減速するとの懸念から米国長期金利が上昇するなか、10年国債利回りも連動して上昇しました。下旬に入ると、植田日銀総裁の発言をきっかけに、早期利上げ観測が高まった結果、10年国債利回りは一時1.10%程度まで上昇しました。その後、米国で財政拡張を志向していないベッセント氏が次期財務長官に任命する方針であることが発表され、米国長期金利が低下に転じたことや、円高米ドル安が進んだことを受けて、10年国債利回りも月末にかけて徐々に水準を切り下げる展開になりましたが、前月末対比では上昇して当月を終えました。

日本債券マザーファンドの基準価額は、社債利回りの上昇を受け、前月末対比下落しました。当月は日米の政治動向や金融政策による社債市場への影響を考慮しつつ、好景気下での金利上昇においても安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債を厳選して組み入れられました。

今後もポートフォリオの流動性を確保しながら、好景気下での金利上昇においても安定的に利回りを確保できる可能性が高いと判断した社債を中心に組み入れ、残存年限の分散を図りつつ安定的な運用を目指します。

【日本株式】

11月の国内株式市場は、TOPIXは0.55%下落（配当込みベースは0.51%下落）、日経平均株価は2.23%下落しました。

上旬は、米国大統領選においてトランプ前大統領が優勢との見方が広がるなかで減税や規制緩和に対する期待が高まったほか、10月の米国ISM（供給管理協会）非製造業景況感指数が事前予想を上回ったことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

中旬は、欧米の株式市場において短期的な過熱感が高まっていたことや、トランプ次期政権の政策に対する懸念が高まるなかで、国内株式市場は小幅に下落しました。

下旬は、トランプ次期米国大統領が中国やカナダ、メキシコなどに対して追加関税をかけることを表明したことが嫌気された一方で、米国の中国への半導体規制が事前に想定されていたものより厳しい措置にはならないとの報道が好感され、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

日本株式マザーファンドの基準価額は0.84%下落し、TOPIX（配当込み）との比較では0.33%アンダーパフォームしました。

堅調に推移した銀行セクターの保有が少なかったことや、相対的に軟調な推移となった家庭用品関連セクターの保有が多かったことがマイナス寄与となりました。

引き続きポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをTOPIX（配当込み）の価格変動リスクより低く抑えつつ、中長期的にTOPIX（配当込み）と同程度のリターンを目指します。

【日本REIT】

11月の日本REIT市場は、米国大統領選におけるトランプ氏勝利を受けた長期金利の先行き不透明感や、12月の日銀金融政策決定会合での追加利上げに対する警戒の高まりから、東証REIT指数が前月末対比1.20%下落（配当込みベースは0.89%下落）となりました。

上旬は、足元の日本REIT市場の割安感から反発上昇する局面もありましたが、米国大統領選でトランプ氏勝利の確度の高まりから、日米長期金利が大きく上昇したことが嫌気されて日本REIT市場は軟調に推移しました。

中旬は、米国大統領選の結果を受けて日米長期金利が上昇するなか、日本REIT市場は大きく下落しましたが、その後オフィスビル系J-REITの決算を受けて賃貸市況の回復期待から、日本REIT市場は反発上昇しました。

下旬は、日米ともに長期金利の上昇は落ち着きを見せたものの、石破首相が政労使会議で賃上げ実現への協力を呼びかけたことや、企業向けサービス価格指数の上昇などから、12月の日銀会合での利上げに対する警戒感が高まり、日本REIT市場は弱含む展開となりました。

日本REITマザーファンドの基準価額は0.88%下落しました。

金利上昇を受けて日本アコモデーションファンド投資法人などの賃貸住宅系REITの下落幅は大きくなった一方、都心オフィスビル賃貸市況の回復期待を受けて、投資口価格に出遅れ感のあったオフィスビルを多く保有する一部の総合型REITが上昇し、特に、オリックス不動産投資法人が上昇しました。

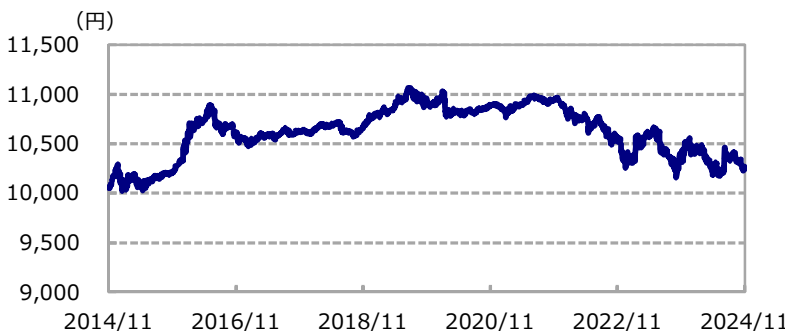
今後も、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオで運用します。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

基準価額の推移



※ベビーフンド設定日前営業日（設定日＝2014年11月10日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	5.1
うち物価連動国債	0.4
地方債	14.8
政府保証債	2.8
金融債	-
事業債	75.7
うち劣後債	6.9
円建外債	-
MBS・ABS	0.3
短期金融資産等	1.2
合計	100.0

純資産総額 2,839 億円

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	9.77
修正デュレーション	9.05
クーポン（%）	0.92
最終利回り（複利、%）	1.43
直接利回り（%）	0.95
平均格付	AA-

※各保有債券の数値を加重平均した値です。

※保有債券の時価総額を基に計算しています。

※途中償還等を考慮して計算しています。

※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。

※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

残存年限別構成（%）

残存年限	比率
5年未満	27.7
5年以上10年未満	29.0
10年以上15年未満	21.0
15年以上20年未満	21.0
20年以上	-

※途中償還等を考慮して計算しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	10.8
AA格	48.8
A格	32.1
BBB格	1.3
その他	6.9

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。

※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。

※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付の地方債等です。

組入上位10銘柄

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第2 8 回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債（劣後）	1.412	2033/7/13	0.4
2	第2 7 回利付国債（物価連動・10年）	0.005	2032/3/10	0.4
3	第3 4 回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	1.476	2034/3/17	0.4
4	第2 4 回麒麟ホールディングス株式会社無担保社債	1.318	2033/10/26	0.4
5	第4 5 4 回中国電力株式会社社債	1.340	2033/10/25	0.3
6	第1 回住友生命2023基金流動化株式会社無担保社債	0.705	2028/8/8	0.3
7	第8 3 回三菱商事株式会社無担保社債	1.054	2034/3/21	0.3
8	第4 1 回ソニーグループ株式会社無担保社債	1.001	2034/3/7	0.3
9	第1 4 回株式会社プリヂストン無担保社債	0.375	2029/4/19	0.3
10	第3 3 回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債	0.280	2030/2/28	0.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄総数 679

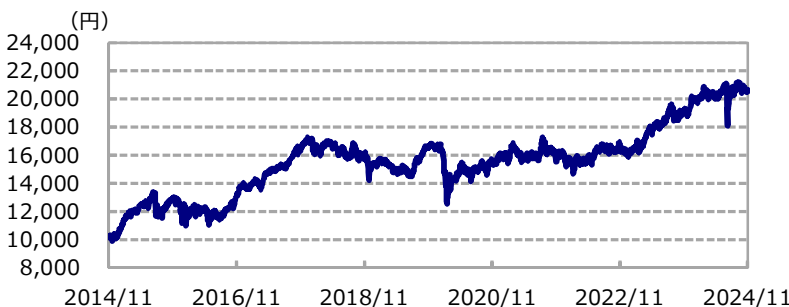
※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

基準価額の推移



※ベビーフンド設定日前営業日（設定日=2014年11月10日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.7
株式先物	-
短期金融資産等	2.3
合計	100.0

純資産総額	476 億円
-------	--------

予想配当利回り	3.05%
---------	-------

※予想配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想配当利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。（NPMのデータを基に委託会社が作成）

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	電気機器	14.6
2	卸売業	8.7
3	化学	7.5
4	小売業	6.8
5	情報・通信業	6.5
6	医薬品	6.2
7	銀行業	6.1
8	食料品	5.5
9	サービス業	5.5
10	輸送用機器	4.7

組入上位10銘柄 (%)

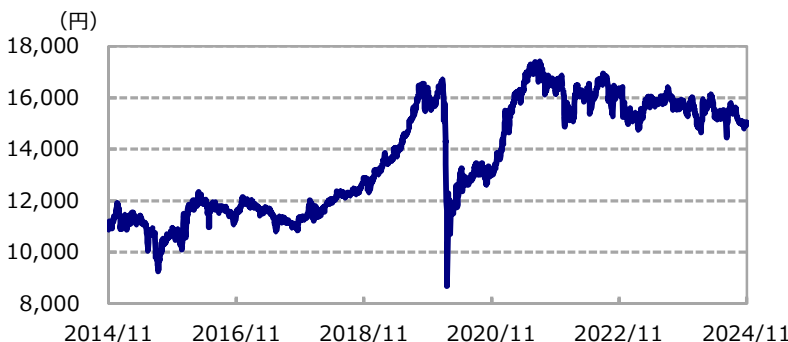
	銘柄	業種	比率
1	神戸物産	卸売業	2.1
2	大阪瓦斯	電気・ガス業	2.0
3	ヒロセ電機	電気機器	2.0
4	ユニ・チャーム	化学	1.9
5	オービック	情報・通信業	1.9
6	武田薬品工業	医薬品	1.7
7	小野薬品工業	医薬品	1.6
8	シマノ	輸送用機器	1.6
9	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
10	カシオ計算機	電気機器	1.4

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。 ※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数	158
-------	-----

TMA日本REITマザーファンド

基準価額の推移



※ベビーフンド設定日前営業日（設定日=2014年11月10日）のマザーファンドの基準価額を、10,000円として指数化しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	比率
1	日本プロロジリート投資法人	6.7
2	G L P 投資法人	6.2
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.4
4	K D X 不動産投資法人	5.3
5	大和ハウスリート投資法人	4.9
6	日本都市ファンド投資法人	4.8
7	大和証券リビング投資法人	4.4
8	ジャパンリアルエステイト投資法人	4.1
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.1
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.6

組入銘柄数	49
-------	----

資産構成 (%)

資産	比率	純資産総額
不動産投資信託証券	96.6	472 億円
短期金融資産等	3.4	予想分配金利回り
合計	100.0	4.97%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※予想分配金利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想分配金利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。（NPMのデータを基に委託会社が作成）

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

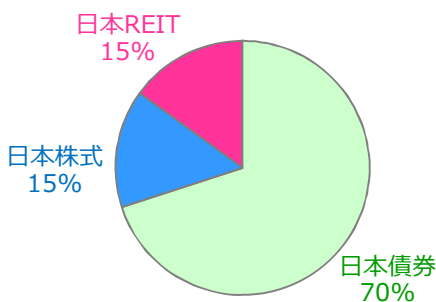
- 主として、マザーファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

資産	マザーファンド
日本債券	東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド
日本株式	東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド
日本REIT	TMA日本REITマザーファンド

- 各資産への配分比率は、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%を基本とします。
 - 上記の資産配分比率を基本としますが、ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、基準価額の変動リスクを年率3%程度に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、その引き下げた部分は短期金融資産等により運用します。（株式とREITの資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）

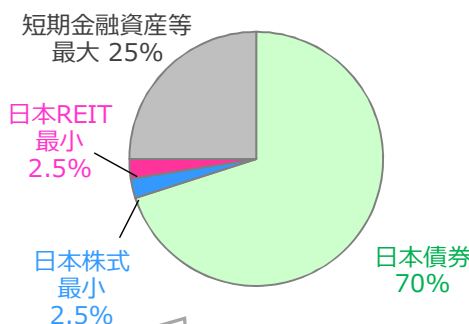
ファンドの資産配分比率のイメージ

《基本資産配分比率》



相対的に「安定した値動き」が期待できる「日本債券」の配分比率を70%とし、「成長性」に期待する「日本株式」と「日本REIT」の配分比率は、それぞれ15%とします。

《基準価額の変動リスクが大きくなった場合》



基準価額の変動リスクを3%程度に抑えることを目的として、「日本株式」と「日本REIT」の配分比率を引き下げます。引き下げた部分は、短期金融資産等により運用します。

- ※ 配分比率調整は、株式とREITの資産配分比率がほぼ同じ比率となるように行います。
- ※ 組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。
- ※ 上図は、実際のファンドの運用を示すものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 金利変動リスク | : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 信用リスク | : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2014年11月10日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	7月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限1.65%（税抜1.5%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率0.924%（税抜0.84%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none">監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料資産を外国で保管する場合にかかる費用信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物	第二種金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○				
株式会社 あおぞら銀行	○		関東財務局長（登金）第8号	○			○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○		○	
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○		○	○
SMB C日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○		○	○
株式会社 SBI証券 株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○			○	
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○				
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長（登金）第55号	○				
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○				
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第392号	○				
株式会社 京都銀行 株式会社 京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	○		近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
京都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第52号	○				
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社 群馬銀行	○		関東財務局長（登金）第46号	○			○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○			○	
静岡ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社 七十七銀行 七十七証券株式会社	○	○	東北財務局長（登金）第5号 東北財務局長（金商）第37号	○			○	
株式会社 清水銀行	○		東海財務局長（登金）第6号	○				

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社 荘内銀行	○		東北財務局長（登金）第6号	○				
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社 大光銀行	○		関東財務局長（登金）第61号	○				
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○		
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○				
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○		○
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○		
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長（登金）第19号	○				
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○				
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				
株式会社 西日本シティ銀行	○		福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○		○
株式会社 八十二銀行	○		関東財務局長（登金）第49号	○		○		
PWM日本証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第50号	○				○
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○		
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社 百十四銀行	○		四国財務局長（登金）第5号	○		○		
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社 広島銀行	○		中国財務局長（登金）第5号	○		○		
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
株式会社 福岡中央銀行	○		福岡財務支局長（登金）第14号	○				
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				
PayPay証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2883号	○				
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				
株式会社 北都銀行	○		東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○		
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		○
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○				
株式会社 みずほ銀行	○		関東財務局長（登金）第6号	○		○		○
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○		○
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社								
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○		○

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 みなと銀行	○		近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社 山形銀行	○		東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 山梨中央銀行	○		関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社 ゆうちよ銀行	○		関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

以下は、取次販売会社です。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品 取引業協会 一般社団法人
尼崎信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第39号	○			
伊万里信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第18号				
愛媛信用金庫	○		四国財務局長（登金）第15号				
大阪シティ信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第47号	○			
大阪信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第45号				
大牟田柳川信用金庫	○		福岡財務支局長（登金）第20号				
蒲郡信用金庫	○		東海財務局長（登金）第32号				
京都中央信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第53号	○			
京都北都信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第54号				
桐生信用金庫	○		関東財務局長（登金）第234号				
埼玉縣信用金庫	○		関東財務局長（登金）第202号	○			
さがみ信用金庫	○		関東財務局長（登金）第191号				
三条信用金庫	○		関東財務局長（登金）第244号				
芝信用金庫	○		関東財務局長（登金）第158号				
城北信用金庫	○		関東財務局長（登金）第147号	○			
白河信用金庫	○		東北財務局長（登金）第36号				
西武信用金庫	○		関東財務局長（登金）第162号	○			
関信用金庫	○		東海財務局長（登金）第45号				
玉島信用金庫	○		中国財務局長（登金）第30号				
千葉信用金庫	○		関東財務局長（登金）第208号				
栃木信用金庫	○		関東財務局長（登金）第224号				
はくさん信用金庫	○		北陸財務局長（登金）第35号				
幡多信用金庫	○		四国財務局長（登金）第24号				
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長（登金）第61号				
播州信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第76号	○			
姫路信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第80号	○			
兵庫信用金庫	○		近畿財務局長（登金）第81号	○			
福島信用金庫	○		東北財務局長（登金）第50号				
横浜信用金庫	○		関東財務局長（登金）第198号	○			
沖縄県労働金庫	○		沖縄総合事務局長（登金）第8号				
九州労働金庫	○		福岡財務支局長（登金）第39号				
近畿労働金庫	○		近畿財務局長（登金）第90号				
四国労働金庫	○		四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	○		東海財務局長（登金）第72号				
中央労働金庫	○		関東財務局長（登金）第259号				
中国労働金庫	○		中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	○		東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	○		東北財務局長（登金）第68号				
長野県労働金庫	○		関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	○		関東財務局長（登金）第267号				

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型） 愛称：円奏会（年1回決算型）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
北陸労働金庫	○		北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	○		北海道財務局長（登金）第38号				

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中



※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。